

下 水 道 事 業 会 計

令和7年度 大川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度大川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	455,114 m ³	
(2) 主要な建設改良事業	公共下水道管きよ整備事業	38,200 千円
	水処理施設等増設事業	343,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	557,800 千円
第1項 営業収益	128,629 千円
第2項 営業外収益	429,171 千円

支 出

第1款 下水道事業費	478,287 千円
第1項 営業費用	408,475 千円
第2項 営業外費用	68,712 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 235,471 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,147 千円、当年度分損益勘定留保資金 155,955 千円、当年度利益剰余金処分額 61,369 千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	606,625千円
第1項 企業債	344,000千円
第2項 補助金	260,939千円
第3項 負担金	1,686千円

支出

第1款 資本的支出	842,096千円
第1項 建設改良費	463,268千円
第2項 企業債償還金	378,828千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率 %	償還の方法
下水道事業	344,000	証書借入 又は 証券発行 〔政府資金 その他〕	4.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、 300,000千円と定める。

(予定支出の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,593千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営健全化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、356,313千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち61,369千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 61,369千円

令和7年3月3日提出

大川市長 江 藤 義 行

令和7年度 大川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益				557,800	
	1 営業収益			128,629	
		1 下水道使用料		105,000	
			下水道使用料	105,000	
		3 他会計負担金		23,471	
			他会計負担金	23,471	
		9 その他営業収益		158	
			手数料	156	
			雑収益	2	
	2 営業外収益			429,171	
		1 受取利息及び配当金		1	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			預金利息	1	
		2 他会計補助金		292,710	
			他会計補助金	292,710	
		4 長期前受金戻入		117,444	
			長期前受金戻入	117,444	
		7 国庫補助金		1,000	
			国庫補助金	1,000	
		9 雑収益		52	
			土地占用料	1	
			受益者負担金延滞金	50	
			その他雑収益	1	
		10 資本費繰入収益		17,964	
			資本費繰入収益	17,964	

支 出

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費				478,287	管きよの維持管理に要する費用 処理場の維持管理に要する費用
	1 営業費用			408,475	
		1 管きよ費		9,541	
			被服費	26	
			備消耗品費	274	
			委託料	3,220	
			修繕費	3,000	
			路面復旧費	3,000	
			保険料	21	
		2 処理場費		64,704	
			備消耗品費	1,400	
			燃料費	147	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			光熱水費	204	ポンプ場の維持管理に要する費用
			通信運搬費	73	
			委託料	32,650	
			修繕費	14,500	
			動力費	10,920	
			薬品費	4,100	
			材料費	60	
			保険料	150	
			工事請負費	500	
		3 ポンプ場費		6,003	
			負担金	5,949	
			保険料	54	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		5 総係費		54,828	事業活動の全般に関する費用
			報 酬	2,184	
			給 料	12,884	
			手 当	7,582	
			賞与引当金繰入額	1,975	
			法定福利費	4,810	
			法定福利費引当金繰入額	425	
			旅 費	175	
			備用品費	259	
			燃料費	158	
			印刷製本費	40	
			委託料	13,647	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手数料	234	
			賃借料	1,794	
			修繕費	150	
			食糧費	16	
			負担金	8,109	
			保険料	52	
			公課費	9	
			工事請負費	125	
			貸倒引当金繰入額	200	
		6 減価償却費		273,399	
			有形固定資産減価償却費	273,399	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営業外費用			68,712	
		1 支払利息		62,712	
			企業債利息	60,962	
			一時借入金利息	1,750	
		2 消費税及び地方消費税		6,000	
			消費税及び地方消費税	6,000	
	3 特別損失			100	
		3 過年度損益修正損		100	
			過年度損益修正損	100	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				606,625	
	1 企業債			344,000	
		1 企業債		344,000	
			建設改良企業債	344,000	
	2 補助金			260,939	
		1 国県補助金		215,300	
			国庫補助金	215,300	
		2 他会計補助金		45,639	
			他会計補助金	45,639	
	3 負担金			1,686	
		1 受益者負担金		1,478	
			受益者負担金	1,478	
		2 区域外流入分担金		208	
			区域外流入分担金	208	

支 出

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				842,096	
	1 建設改良費			463,268	
		1 公共下水道整備費		463,268	
			給 料	14,772	
			手 当	6,923	
			賞与引当金繰入額	2,066	
			法定福利費	4,523	
			法定福利費引当金繰入額	449	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			旅 費	155	
			委託料	391,500	
			賃借料	680	
			補償金	1,000	
			工事請負費	41,200	
	2 企業債償還金			378,828	
		1 企業債償還金		378,828	
		企業債償還金		378,828	

予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	84,513,000
	減価償却費	273,399,000
	引当金の増減額（△は減少）	384,600
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	62,140
	長期前受金戻入額	△ 117,444,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息	62,712,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 24,308,408
	特定収入仮払消費税及び地方消費税の調整額	△ 21,285,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 10,689,175
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,936
	小計	247,340,221
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 62,712,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	184,629,221
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 423,836,000
	補助金等による収入	260,939,000
	負担金等による収入	1,686,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,211,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	344,000,000
	企業債の償還による支出	△ 378,827,020
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,827,020
	資金の増減額（△は減少）	△ 11,408,799
	資金期首残高	58,229,011
	資金期末残高	46,820,212

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 3	2,184	12,884	9,557	24,625	5,235	29,860
	資本勘定支弁職員		4		14,772	8,989	23,761	4,972	28,733
	合 計		(1) 7	2,184	27,656	18,546	48,386	10,207	58,593
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 3	1,920	12,442	8,347	22,709	4,678	27,387
	資本勘定支弁職員		4		13,978	8,161	22,139	4,669	26,808
	合 計		(1) 7	1,920	26,420	16,508	44,848	9,347	54,195
比 較	損益勘定支弁職員			264	442	1,210	1,916	557	2,473
	資本勘定支弁職員				794	828	1,622	303	1,925
	合 計			264	1,236	2,038	3,538	860	4,398

※ () 書の数人数は、短時間勤務職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度		348	6,682	5,444	3,692	173	561
	前 年 度		318	6,115	5,064	3,692	173	
	比 較		30	567	380			561
	区 分	住居手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	備 考
	本 年 度	630		626		390		
	前 年 度	294		462		390		
	比 較	336		164				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		3		12,884	9,110	21,994	4,733	26,727
	資本勘定支弁職員		4		14,772	8,989	23,761	4,972	28,733
	合 計		7		27,656	18,099	45,755	9,705	55,460
前 年 度	損益勘定支弁職員		3		12,442	7,974	20,416	4,260	24,676
	資本勘定支弁職員		4		13,978	8,161	22,139	4,669	26,808
	合 計		7		26,420	16,135	42,555	8,929	51,484
比 較	損益勘定支弁職員				442	1,136	1,578	473	2,051
	資本勘定支弁職員				794	828	1,622	303	1,925
	合 計				1,236	1,964	3,200	776	3,976

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度		348	6,381	5,298	3,692	173	561
	前 年 度		318	5,861	4,945	3,692	173	
	比 較		30	520	353			561
	区 分	住居手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	備 考
	本 年 度	630		626		390		
	前 年 度	294		462		390		
	比 較	336		164				

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1)	2,184		447	2,631	502	3,133
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1)	2,184		447	2,631	502	3,133
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1)	1,920		373	2,293	418	2,711
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1)	1,920		373	2,293	418	2,711
比 較	損益勘定支弁職員			264		74	338	84	422
	資本勘定支弁職員								
	合 計			264		74	338	84	422

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

※（ ）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度			301	146			
	前 年 度			254	119			
	比 較			47	27			
	区 分	住居手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	備 考
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	1,236	給与改定に伴う増減分 546		給与改定の状況 前年度平均改定率 2.37% 改定実施時期 令和6年12月
		昇給に伴う増加分 294		平均昇給率 1.22%
		その他の増減分 396	退職者と採用者との 増減分 2,657 他の会計との交流による 増減分 △ 2,261	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(短時間職員)(計) 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増 減 0人 0人 0人 採用退職の状況等 採用 1人 退職 0人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
職 員 手 当	2,038	制度改正等に伴う増減分 990	給与改定分 170	
			期末手当改定分 175	
			勤勉手当改定分 138	
			地域手当改定分 507	
		その他の増減分 1,048	退職者と採用者との 増減分 1,160	
			他の会計との交流による 増減分 △ 107	
			その他の増減分 △ 79	
			会計年度任用職員の 増減分 74	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	345,600
	平均給与月額（円）	370,100
	平均年齢（歳）	42歳4月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	331,417
	平均給与月額（円）	345,733
	平均年齢（歳）	40歳10月

(2) 初任給

区 分	一般行政職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	194,500	194,500	194,500
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	3	50.0
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級		
	3 級	1	16.7
	4 級	4	66.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課 長	課 長	課長補佐	係 長 主任主査	企画主査 技術主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号 俸 数 別 内 訳	2 号俸 (人)	1	1
		4 号俸 (人)	5	5
		6 号俸 (人)		
		8 号俸 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号 俸 数 別 内 訳	2 号俸 (人)	1	1
		4 号俸 (人)	4	4
		6 号俸 (人)	1	1
		8 号俸 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	令和7年4月1日現在
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	令和7年4月1日現在

(7) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単 身 赴 任 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円 税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	資本的収入
設計積算システム借上	2,350			令和7年度から 令和12年度まで	2,350		2,350
水処理施設増設事業委託料 (土木)	710,000	令和6年度	71,000	令和7年度から 令和8年度まで	639,000		639,000
水処理施設増設事業委託料 (機械・電気)	637,800			令和7年度から 令和9年度まで	637,800		637,800
公営企業会計システム借上	5,180	令和6年度	1,036	令和7年度から 令和10年度まで	4,144	4,144	
下水道総合管理システム借上	8,970	令和6年度	150	令和7年度から 令和11年度まで	8,820	8,820	

令和7年度 大川市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円 税抜)

1	固 定 資 産							
(1)	有 形 固 定 資 産							
	イ 土 地					565,567,532		
	ロ 建 物				481,416,112			
		減 価 却 累 計 額			<u>△ 102,104,111</u>	379,312,001		
	ハ 構 築 物				8,572,949,580			
		減 価 却 累 計 額			<u>△ 1,299,128,525</u>	7,273,821,055		
	二 機 械 及 び 装 置				963,838,362			
		減 価 却 累 計 額			<u>△ 602,897,566</u>	360,940,796		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具				860,703			
		減 価 却 累 計 額			<u>△ 508,626</u>	352,077		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品				140,230			
		減 価 却 累 計 額			<u>△ 133,221</u>	7,009		
	ト 建 設 仮 勘 定					471,232,454		
	有 形 固 定 資 産 合 計						<u>9,051,232,924</u>	
	固 定 資 産 合 計							9,051,232,924
2	流 動 資 産							
(1)	現 金 ・ 預 金					46,820,212		
(2)	未 収 金 貸 倒 引 当 金				49,776,052			
	未 収 金 貸 倒 引 当 金				<u>△ 3,561,911</u>	46,214,141		
(3)	前 払 金					0		
(4)	そ の 他 流 動 資 産					0		
	流 動 資 産 合 計							93,034,353
	資 産 合 計						<u><u>9,144,267,277</u></u>	

負債の部

3	固	定	負	債				
(1)	企			業			4,140,168,293	
(2)	他	会	計	借	入	債	0	
	固	定	負	債	合	計		4,140,168,293
4	流	動	負	債				
(1)	一	時		借	入	金	0	
(2)	企			業		債	391,222,703	
(3)	未			払		金	86,505,297	
(4)	前			受		金	0	
(5)	引			当		金	4,915,000	
(6)	預			り		金	190,838	
(7)	そ	の	他	流	動	負	3,000	
	流	動	負	債	合	計		482,836,838
5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金		4,561,955,391	
(2)	収	益	化	累	計	額	△ 858,276,281	
	繰	延	収	益	合	計		3,703,679,110
	負		債	合				8,326,684,241

資本の部

[illegible]

令和6年度 大川市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	営業収益					(単位：円 税抜)
(1)	下水道使用料金	95,455,000				
(2)	他会計負担金	25,118,447				
(3)	その他営業収益	<u>40,300</u>	120,613,747			
2	営業費用					
(1)	管きよ費	686,344				
(2)	処理場費	53,383,453				
(3)	ポンプ場費	6,871,485				
(4)	総係費	45,939,430				
(5)	減価却費	273,626,185				
(6)	資産減耗費用	0				
(7)	その他の営業費用	<u>0</u>	<u>380,506,897</u>			
	営業利益					△ 259,893,150
3	営業外収益					
(1)	受取利息及び配当金	13,000				
(2)	他会計補助金	271,529,000				
(3)	長期前受金戻入	117,502,439				
(4)	国庫補助金	250,000				
(5)	雑収益	36,055				
(6)	資本費繰入収益	<u>18,043,649</u>	407,374,143			
4	営業外費用					
(1)	支払利息	62,132,376				
(2)	雑支出	<u>6,491,403</u>	<u>68,623,779</u>			338,750,364
	経常利益					<u>78,857,214</u>
5	特別利益					
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0			
6	特別損失					
(1)	過年度損益修正損失	28,236				
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>28,236</u>			<u>△ 28,236</u>
	当年度純利益					78,828,978
	前年度繰越利益剰余金					6,957,554
	その他未処分利益剰余金変動額					<u>49,922,387</u>
	当年度未処分利益剰余金					<u><u>135,708,919</u></u>

令和6年度 大川市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円 税抜)

1	固 定 資 産					
(1)	有 形 固 定 資 産					
	イ 土 地			565,567,532		
	ロ 建 物	481,416,112				
		<u>△ 90,695,111</u>		390,721,001		
	ハ 構 築 物	8,497,901,913				
		<u>△ 1,107,340,525</u>		7,390,561,388		
	ニ 機 械 及 び 装 置	963,838,362				
		<u>△ 532,832,566</u>		431,005,796		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	860,703				
		<u>△ 371,626</u>		489,077		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	140,230				
		<u>△ 133,221</u>		7,009		
	ト 建 設 仮 勘 定			122,444,121		
	有 形 固 定 資 産 合 計				<u>8,900,795,924</u>	
	固 定 資 産 合 計					8,900,795,924
2	流 動 資 産					
(1)	現 金 ・ 預 金			58,229,011		
(2)	未 収 金 貸 倒 引 当 金		25,467,644			
			<u>△ 3,499,771</u>	21,967,873		
(3)	前 払 金			0		
(4)	そ の 他 流 動 資 産			0		
	流 動 資 産 合 計					80,196,884
	資 産 合 計					<u><u>8,980,992,808</u></u>

負債の部					
3	固	定	負	債	
(1)	企	業			債
(2)	他	会	計	借	入
	固	定	負	債	合
					計
				4,187,390,996	
				0	
					4,187,390,996
4	流	動	負	債	
(1)	一	時		借	入
(2)	企			業	金
(3)	未			払	債
(4)	前			受	金
(5)	引			当	金
(6)	預			り	金
(7)	そ	の	他	流	動
	流	動	負	債	合
					計
				0	
				378,827,020	
				97,194,472	
				0	
				4,530,400	
				190,838	
				5,936	
					480,748,666
5	繰	延	収	益	
(1)	長	期	前	受	金
(2)	収	益	化	累	計
	繰	延	収	益	合
	負	債			計
				4,320,615,391	
				△ 740,832,281	
					3,579,783,110
					8,247,922,772
資本の部					
6	資	本	金		
(1)	資		本		金
	イ	固	有	資	本
	ロ	組	入	資	本
					金
					計
				173,732,882	
				136,833,595	
					310,566,477
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	国	庫	補	助
	ロ	他	会	計	負
					担
					金
					計
				264,324,550	
				22,470,090	
					286,794,640
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	減	債	積	立
	ロ	建	設	改	良
					積
					立
					金
					計
				0	
				0	
				135,708,919	
					422,503,559
					733,070,036
					8,980,992,808

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、942,088千円である。

III. セグメント情報の開示

大川市下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することから、セグメント情報は省略する。